

2023 年度 第4次豊田市教育行政計画 点検・評価報告書



未来を拓く学び合い





目次

はじめに.....	1
1 点検・評価の方法.....	4
2 点検・評価の結果.....	8
(1) 総括	8
(2) 総合評価の結果（2023 年度点検・評価対象重点事業）	12
(3) 自己評価の結果（その他重点事業）	20
(4) 自己評価の結果（基本事業）	28
3 参考資料	39

本書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）」第 26 条第 1 項の規定に基づき、豊田市教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について、点検・評価を行い、その結果を公表するものです。

（1）目的

点検・評価を通して、成果を上げる方策や改善策を検討することで、豊田市教育大綱に掲げためざすべき教育の姿の実現や効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

（2）概要

豊田市教育委員会の権限に属する事務を適切に執行しているかについて、教育委員会自らが事業の点検・評価を行います。また、特に重点的な事業については、外部の有識者や教育委員の意見・助言を参考にしながら、担当課へのヒアリングや現地視察を通して、点検・評価を行います。

（3）対象事業

点検・評価の対象は、学校教育分野を中心とした、本市の教育行政における基本的な計画である「第 4 次豊田市教育行政計画（2022～2025）」の掲載事業 41 事業（重点事業 12 事業、基本事業 29 事業）とします。

（4）点検・評価実施委員

豊田市教育委員会	教 育 長	山 本 浩 司
	教育長職務代理者	明 木 茂 夫
	教育委員	天 野 勝 美
	教育委員	佐 伯 英 恵
	教育委員	榊 原 昌 子
	教育委員	吉 田 貴 子

外部有識者委員

幸田町立坂崎小学校	校 長	都 築 孝 明
愛知教育大学	教 授	風 岡 治

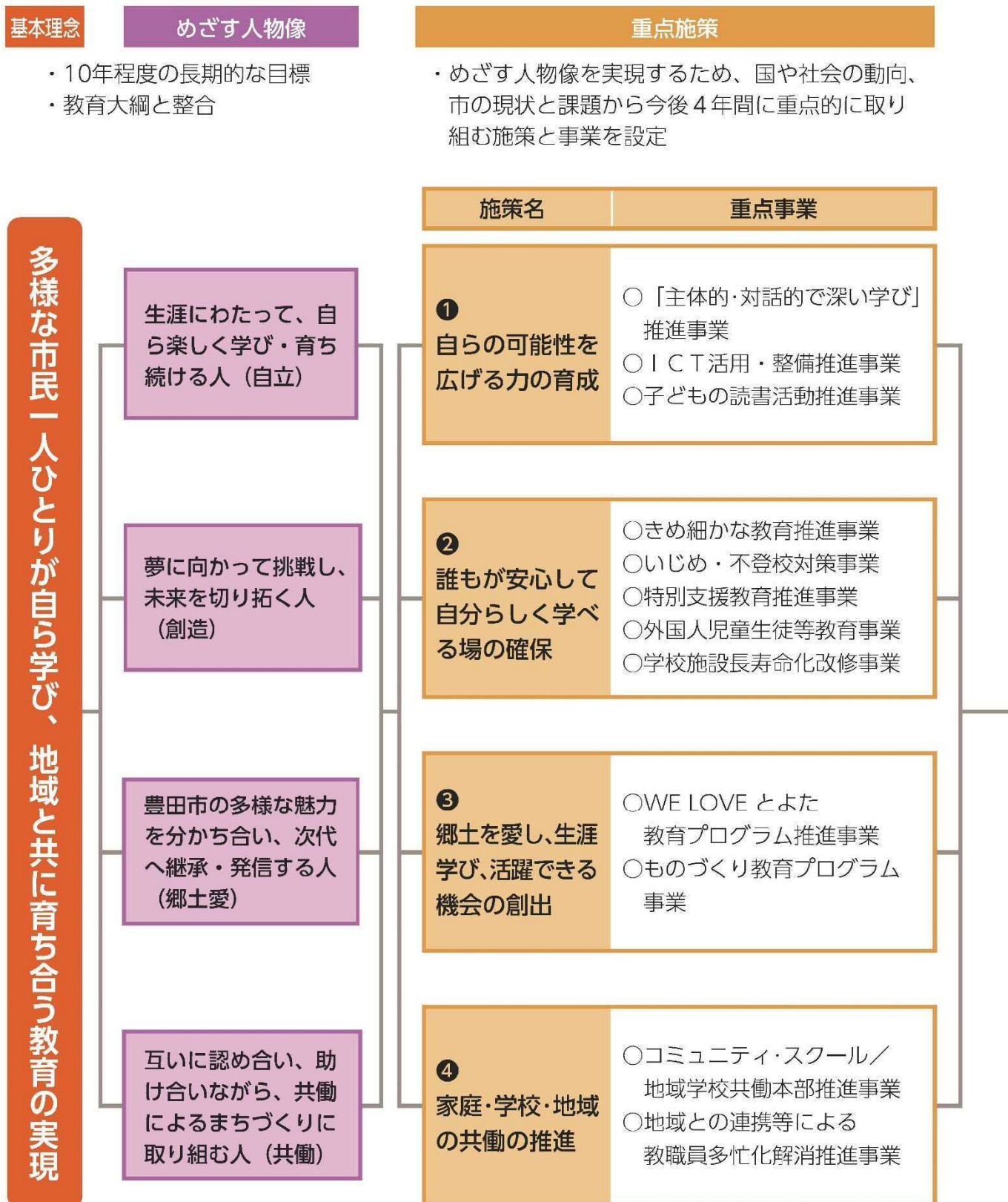
【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(5) 第4次豊田市教育行政計画の体系図



基本施策

- ・めざす人物像の実現に向けた主要な施策と事業
- ・施策名は、第8次豊田市総合計画の施策体系に準ずる

施策名	施策の柱
①生き抜く力を育む学校教育の推進	①学びのつながりや地域とのつながりを重視した教育の推進
	②確かな学力を育む教育の推進
	③豊かな人間性を育む教育の推進
	④たくましく生きるための健康・体力を育む教育の推進
②安全・安心で快適に学べる教育環境の充実	①学校施設の環境の充実と整備の推進
	②給食調理環境の整備
	③中央図書館の再整備
③暮らしを豊かにする学びの支援	①市民の活躍を支援する学びの場の充実
	②図書資料等を通じた出会いと交流の促進と課題解決の支援
	③子どもの読書活動の推進
④地域による次世代人材の育成の促進	①小・中学生が主体的に活動できる機会の充実
	②高校生・大学生の社会参加活動の促進
	③自立に困難を抱える若者の支援
	④家庭教育力の向上
⑤まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進	①ものづくりや科学に興味・関心を高める機会の充実
	②高度なものづくりや科学を学ぶ機会の充実



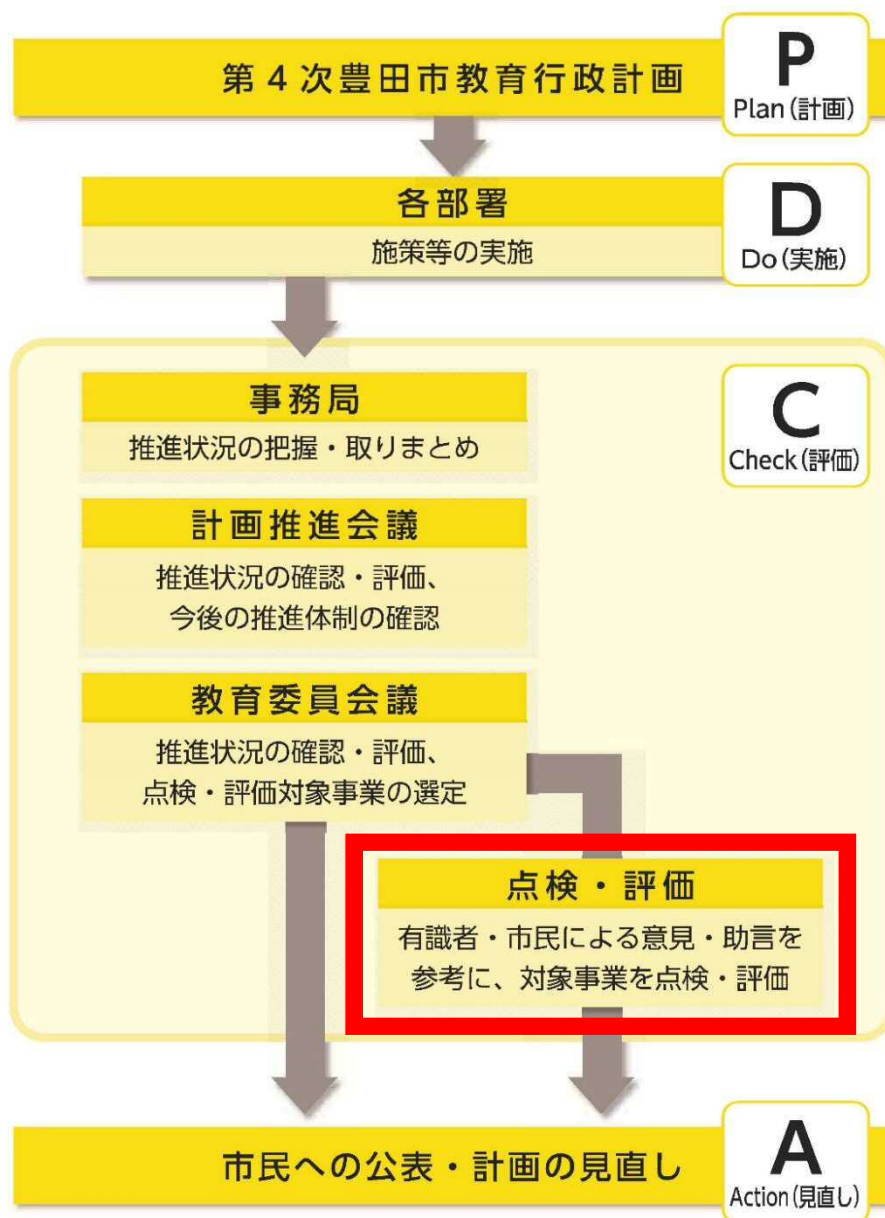
1 点検・評価の方法

(1) 推進体制

第4次豊田市教育行政計画を実効性のあるものにするため、事業の実施内容や取組実績、成果指標の達成度から、計画の進捗状況を把握します。

また、Plan（計画）－ Do（実施）－ Check（評価）－ Action（見直し）のサイクル（PDCA サイクル）を繰り返し、継続的な改善を行うことにより、計画推進の更なる充実に取り組みます。特に、重点事業については、外部有識者及び教育委員による点検・評価会議を実施し、客観的な評価を実施します。

さらに、次期計画の策定に向けて、施策ごとに状態指標を設定し、各施策の効果を評価します。



(2) 実施方法

ア 総合評価

外部有識者委員及び教育委員による現地視察や事業説明会でのヒアリング等を含む、点検・評価会議を毎年度実施しています。第4次豊田市教育行政計画の全41事業のうち、重点事業12事業を対象とし、3か年に分けて実施します。

<重点事業と総合評価の実施対象年度>

重点施策名	重点事業名	2022	2023	2024
自らの可能性を広げる力の育成	「主体的・対話的で深い学び」推進事業			○
	I C T活用・整備推進事業	○		
	子どもの読書活動推進事業			○
誰もが安心して自分らしく学べる場の確保	きめ細かな教育推進事業		○	
	いじめ・不登校対策事業			○
	特別支援教育推進事業		○	
	外国人児童生徒等教育事業	○		
	学校施設長寿命化改修事業			※
郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	○		
	ものづくり教育プログラム事業		○	
家庭・学校・地域の共働きの推進	コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業		○	
	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業			○

※事業展開の見直しを行うため、総合評価の対象から除外する。

<2023年度実施スケジュール>

時 期	実 施 内 容
2023年12月	現地視察・ヒアリングの実施1 ○コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業（梅坪台中学校）
2024年1月	現地視察・ヒアリングの実施2 ○ものづくり教育プログラム事業（追分小学校）
	現地視察・ヒアリングの実施3・4 ○きめ細かな教育推進事業 ○特別支援教育推進事業（童子山小学校）
2月	事業説明会の開催
5月	点検・評価会議の開催
7月	教育委員会にて「2023年度第4次豊田市教育行政計画点検・評価報告書」の承認
8月～9月	市議会へ報告書提出、市民へ公表

イ 自己評価

最終的な事業目標の達成のため、どのような事業効果があったのか、実施内容や取組実績、成果指標の達成度から振り返ります。また、計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、進捗状況を測るための基準を設定することで、客観的な進捗状況を導きます。進捗状況、事業課題、今後の取組方針を精査し、各課で自己評価を行います。

(3) 点検・評価シートの見方 (重点事業)

● ロジックモデル

最終的な事業目標の達成のため、どのような事業効果があつたかを記載

(例：事業対象がどのように変化したか)

● 進捗状況の区分

計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調

平均値 1.5 以上 2 以下

概ね予定通り

平均値 0 以上 1.5 未満

遅れ

平均値 0 未満

完了

事業の完了

廃止

事業の廃止

事業名	ICT活用・整備推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	975,081 千円

実施内容	・教員のICT活用指導力向上のための研修を計画的に実施し、教員が自律的に受講できるよう、動画配信やeラーニングのオンライン研修を実施した。 ・新しい学びのスタイル推進委員会と連携し、タブレット端末を活用した授業実践例を作成して、授業改善を推進した。 ・学習支援ソフトや学習用アプリを整備し、一人ひとりの能力や適性に応じた学習や協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習を推進した。 ・学校現場で活用するICT機器の利便性を高めるために、授業系と校務系のネットワークを統合し、学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化を推進した。
------	--

取組実績	・ICT機器を活用した研修会の受講者数(集合研修+eラーニング) 2022年度 7,500人 ・ICT支援員が訪問した学校数 2022年度 104校
------	---

事業効果	・児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合が小学校では、78.1%(9.1%増)、中学校では75.2%(12.9%増)に増加している。
------	--

2025年度末のめざす姿	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合	①69.0% (73.0%)	78.1% (79.4%)				全国平均以上 (全国平均)
	①小学校 ②中学校	②62.3% (67.0%)	75.2% (75.2%)				全国平均以上 (全国平均)
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合	①87.6%	90.0%				①95%
	①小学校 ②中学校	②84.7%	89.1%				②95%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査						
		進捗状況	順調	前年度	-		

事業課題	・経験者別、役職別、OJT、eラーニング研修を実施することで、ICTの活用を推進した。しかし、授業、校務でICTを活用することを苦手としており、十分な活用ができていない教職員がいるため、学校間、学校内で活用率の差が生まれていることが課題である。
------	--

今後の取組方針	・今までの研修を継続しつつ、教職員それぞれの状況やニーズにあったICT活用の習熟度別研修を実施することで、推進を図りたい。また、操作方法や理論を学ぶことができる動画、資料、サイトを紹介し、自己研修ができる環境の充実を図りたい。
---------	---

自己評価	A	自己評価定義 A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	-
------	---	--	-----	---

(単位:千円)					
決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	学校間ネットワーク回線使用料	111,838			
	コンピュータ教室機器整備費	151,778			
	校務用パソコン機器賃貸借	102,184			
	授業用ICT機器賃貸借	64,499			
	学校図書館システム費	14,901			
	学校情報化推進費	347,081			
	デジタル教科書	0			
	ICTカート購入費	153,100			
	授業環境高度化推進事業(タブレット購入)	29,700			
事業費決算額		975,081			
うち特定財源(国・県補助金等)		0			

有識者委員
の意見

教育委員
の意見

総合評価

A

総合評価定義

A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了

今回の点
検・評価に
関する意見
への対応

● 今回の点検・評価に関する意見への対応

総合評価の結果や、外部の有識者委員・教育委員の意見に対して、担当課が今後どのように対応するかを記載

● 評価区分

- A** : 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
- B** : 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある
- C** : 事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある
- D** : 事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある



2 点検・評価の結果

(1) 総括

ア 総合評価

点検・評価実施委員による総合評価及び主な意見は、以下の通りです。

重点施策名	重点事業名	総合評価
誰もが安心して 自分らしく学べる場の確保	きめ細かな教育推進事業	A
	特別支援教育推進事業	A
郷土を愛し、生涯学び、 活躍できる機会の創出	ものづくり教育プログラム事業	A
家庭・学校・地域の共働の推進	コミュニティ・スクール／地域学校共働本部 推進事業	B

<きめ細かな教育推進事業>

豊田市独自の少人数学級の推進に向けた教員の配置により、学力向上、子どもと触れ合う時間の確保、児童の心の安定、保護者への対応充実に効果を感じている学校が多く、評価できる。市独自の少人数学級の安定的運用と発展に向けて、現在の方向性を保ちつつ事業を推進していただきたい。

一方で、教員不足は大きな課題である。人材確保や教員の力量向上を進めるとともに、小学校での教科担任制やチーム担任制、特別支援教育支援員や教員業務支援員などの外部人材の活用といった、多様な方策からのアプローチについても検討されたい。

<特別支援教育推進事業>

特別支援教育コーディネーターを中心とした、ブロックサポート体制の充実により、保護者と関係機関の連携、教員の専門性向上のための研修等の機会の充実が図られ、各校での取り組みの充実につながっており、評価できる。支援や合理的配慮を必要とする児童生徒数が増加し、かつ事情が多様化しているため、全ての児童生徒の学びの場を充実させるための特別支援教育推進は必須のことなので、現状の方向性を維持しつつ事業を進めていただきたい。

家庭・教育・福祉の連携による、就学前から学齢期、社会参加まで切れ目なく支援していく体制を整備することが求められている。教育委員会と福祉部局、学校と障がい福祉サービス事業所との連携、学校の教職員等への障がいのある子どもに係る福祉制度の周知、個別の支援計画の活用促進など、教育と福祉の連携を推進するための方策について検討されたい。

<ものづくり教育プログラム事業>

学校現場が授業時間の範囲で取り扱えるように、教科書と活動のリンクを図り、カリキュラムレベルでの工夫がされていて大変良い。また、子どもたちの体験不足を補うといった学習への効果のみならず、教師の単元・授業づくりへの効果も期待できる。さらに、小学校の教科書改訂にあわせて、新しいカリキュラムの見直しができており、学校も令和6年4月当初から応募しやすい状態となっている。

設計や手順を考えること、級友との協力や助け合いを育むことなど、総合的な学習効果も見込まれる。今後も、特色ある教育プログラムとして教育効果を期待したい。

サポーターの人材確保が課題となっているが、地域学校共働本部の活動や連携、教員や子どもを支援する職を目指している大学生ボランティアの活用など、今後、サポーターがいなくても各学校で取り組める仕組みづくりについて、検討されたい。

<コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業>

豊田市の学校運営協議会制度はまだ始まったばかりである。中学校区で組織されるコミュニティ・スクール連絡会議と各学校に設置された学校運営協議会の関係、地域学校共働本部や地域コーディネーターのそれぞれの目的、役割を整理し、各中学校区、学校の状況を踏まえた、継続的な教育委員会の伴走支援が必要である。教育委員会は、コミュニティ・スクールの目的、学校・家庭・地域それぞれが果たす役割、段階を踏んだプロセスなど、継続的な取組に向けたロードマップを示すことが求められる。

学校運営協議会の機能が十分発揮されるためには、関係者が制度を正しく理解し、当事者意識をもって参画することが重要であり、教職員、学校運営協議会委員、地域コーディネーター等、コミュニティ・スクールに関わる人々の意識、資質向上のための研修の充実、人材の育成、確保についての方策を検討されたい。また、市内全域で活動の格差が生じないように配慮いただきたい。

学校や行政とつながりのある人材の偏りを無くし、潜在的な地域人材の協力を得ることが必要である。実際に継続して地域に根づいた活動ができる人材発掘であり、その人たちのネットワークづくりや、地域自治活動に様々な背景を持つ市民が参加しやすくするための地域組織の再構築が鍵となる。

イ 自己評価と進捗状況

(ア) 自己評価と進捗状況の数

	自己評価区分				進捗状況				
	A	B	C	D	順調	概ね 予定通り	遅れ	完了	廃止
重点事業 全 12 事業	6	5	1	0	3	5	4	0	0
基本事業 全 29 事業	20	8	0	1	9	14	2	3	1
全 体	26 64%	13 32%	1 2%	1 2%	12 29%	19 46%	6 15%	3 8%	1 2%

重点事業と基本事業を合わせた全 41 事業の自己評価は、評価区分 A の事業が 64%、B の事業が 32%で、概ね現状の通り事業を進めることが妥当となりました。

大幅な事業見直しが必要な C の事業は、「**学校施設長寿命化改修事業**」です。小中学校体育館・武道場の空調設備整備を最優先としたため、事業計画の見直しが必要となりました。今後、児童生徒がより安全・安心で快適に学べる教育環境を充実させるため、内装の改修などを含めた施設の二ーズの多様化を考慮し、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設計画の見直しと整合を図りながら、再検討していきます。

廃止した D の事業は、「**匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業**」です。優れた技術で加工するものづくりの体験を通してものづくりへの興味・関心やまちへ誇りや愛着を育むため、伝統的な匠のものづくりや食品サンプルなどの現代の名工から学ぶ講座を実施していました。伝統的なものづくりを教える側の匠や職人は年々減少しており、新たな人材の発掘にも限界にきていること、匠の技・職人の技に学ぶことの大切さは認識していますが、三州足助屋敷等の市内施設においても伝統的なものづくり体験をできる機会が確保されていることを踏まえ、本事業のあり方について整理・見直しを行い、他の方法により推進することし、プロジェクト事業としては廃止することとしました。今後は、三州足助屋敷などの伝統的なものづくりを体験できる施設を積極的に紹介、案内することにあわせ、ものづくりサポートセンターが実施する「ものづくり体験講座」において伝統的な匠の技や現代の名工から学ぶ講座を新たに実施することにより、ものづくりへの興味・関心やまちへの誇りや愛着を育む機会を用意していきます。

(イ) 進捗状況が「遅れ」の重点事業の要因分析

進捗状況は、左記表の通りで、特に「遅れ」の事業は6事業です。そのうち重点事業4事業は、子どもの読書活動推進事業、外国人児童生徒等教育事業、学校施設長寿命化改修事業、コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業です。学校施設長寿命化改修事業については、先述のとおり、小中学校体育館・武道場の空調設備整備を最優先とし、事業計画の見直しが必要となったためです。

＜子どもの読書活動推進事業＞

小中学生の不読率（1か月に本を全く読まなかった子どもの割合）がさらに悪化しています。理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による図書へのアクセス制限がきっかけで本を手にする機会が途切れてしまったことや、学校図書館が古く、子どもたちの身近に読みたい本が少ないこと、デジタル化の進展で余暇時間の選択肢が増えたことなどです。また、調べる・伝えるコンクールに関して、図書館管理課の取組が評価され、図書館を使った調べる学習活動賞を受賞し、小中学校の参加校が過去最高となる一方で、高等学校の応募点数が減少していることが課題です。

＜外国人児童生徒等教育事業＞

日本語指導が必要な児童生徒が急増し、個々の状況に応じた適切な支援が十分に行き届いていないこと、また、外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、集住地区の指導スキルが散在地区へ展開されず、日本語指導ができる教員が不足していることを課題として挙げています。

また、多国籍化も進んでおり、それぞれ文化も言語も違う子たちが一つの教室にいるという一律的な対応では難しい状況で、教育指導のノウハウの無い学校は、対応に困っていることが課題です。

＜コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業＞

中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合が減っています。その要因は、コロナ禍により、小中学校間の連携や交流が停滞し、取組を充実するまでには至らなかったためです。

また、学校運営協議会、コミュニティ・スクール連絡会議それぞれについて、目的や役割を明確にして取り組む必要があります。地区によっては、ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地域学校共働本部の運営面での課題もあります。

(2) 総合評価の結果 (2023年点検・評価対象重点事業)

事業名	きめ細かな教育推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	697,266 千円

実施内容	・学級編制の標準を30人とする市独自の少人数学級推進のため、准教員及びサポートティーチャー(非常勤講師)の配置を小学3年生まで拡大し、試行的に実施した。 ・小学6年生の35人を超える学級のある学年については、学級数に応じてサポートティーチャー(非常勤講師)を配置した。 ・中学校については、2・3年生に対し市独自の35人学級編制を実施し、准教員及び少人数指導対応非常勤講師を配置した。 ・安全面からより専門的できめ細かな対応を実施するため、児童生徒数の多い学校に、非常勤で養護教諭を配置した。
------	---

取組実績	・30人学級を編制する小学校53学級の1・2・3年生に対し、准教員13人、サポートティーチャー60人を配置。35人を超える学級のある小学校9校の6年生に対し、サポートティーチャー13人を配置。 ・35人学級を編制する中学校42学級の2・3年生に対し、准教員15人、非常勤講師57人を配置。 ・児童生徒数の多い62校の小・中学校に対し、非常勤養護教諭66人を配置。
------	---

事業効果	・学習内容を理解していると考える児童生徒の割合は、やや増加しており、個別の支援が充実し効果が出ていることがうかがえる。 ・授業が楽しいと思う児童生徒の割合は、小・中学生ともにほぼ変化のない状況が続いている。
------	--

2025年度末 のめざす姿	きめ細かな教育によって児童生徒一人ひとりが大切にされ、学習や学校生活に生き生きと取り組んでいる。
------------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	学習内容を理解していると考える児童生徒の割合 ①小学生(国社算理の平均) ②中学生(国社数理英の平均)	①86.1%	82.8%	84.4%			87%
		②69.3%	70.5%	70.0%			70%
	授業が楽しいと思う児童生徒の割合(全教科平均) ①小学生 ②中学生	①76.1%	76.1%	75.9%			85%
		②72.8%	74.3%	73.9%			75%
出典	教科等に対する意識調査	進捗状況	概ね予定通り	前年度	概ね予定通り		

事業課題	・きめ細かな教育の推進に向けて、人材の確保が欠かせない。教員の育児休暇や病気休暇の取得者数が年々増加しているため、必要となる臨時的任用教員数が増加する中、常勤で勤務できる講師が不足している。そのため、市独自の学級編制を実施するための准教員の確保も困難になっている。さらに、定年引上げにより、ベテラン非常勤講師(サポートティーチャー)の確保も困難な状況であることが課題である。					
今後の取組方針	・近隣大学や県人材バンク、周辺自治体との情報共有を強化し、講師の確保に努める。 ・ベテランに限らず、若手についてもサポートティーチャーとして任用する。 ・ベーパーティーチャー(教員免許状を所有していながらも教員として働いた経験が無い方や、過去に学校で勤務した経験を持ち、もう一度教員として働きたいという方)相談会を継続し、現在免許を保有しながらも教職に就いていない方の発掘に努めたり、臨時免許制度について中学校免許保有の大学生を中心に周知し講師任用を進めたりし、人材確保を図る。 ・各校と協力し、教育実習の推進を図ることで、教職を選ぼうとする学生の意識向上を図る。 ・市独自の少人数学級の仕組・方向性について分析・考察する。					
自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	市費負担准教員報酬	168,091	317,223		
	市費負担准教員健保	8,278	17,766		
	市費負担准教員厚生・雇用・労災	20,013	33,666		
	市費負担准教員通勤費・少人数教育対応旅費	2,088	6,802		
	市費負担准教員引率時負担金	165	150		
	少人数学級対応非常勤講師報酬	71,319	75,576		
	少人数学級対応非常勤講師協会けんぽ	371	1,276		
	少人数学級対応非常勤講師厚生・雇用・労災	159	1,951		
	少人数学級対応非常勤講師通勤費・旅費	2,037	4,080		
	きめ細かな教育非常勤講師報酬	38,563	112,800		
	きめ細かな教育非常勤講師通勤費	986	7,080		
	非常勤養護教諭報酬・通勤費	109,592	112,896		
	講師補助金	80	6,000		
事業費決算額		421,742	697,266		
うち特定財源(国・県補助金等)					

有識者委員 の意見	・ 豊田市独自の少人数学級の推進に向けた教員の配置により、学力向上、子どもと触れ合う時間の確保、児童の心の安定、保護者への対応充実に効果を感じている学校が多く、評価できる。 ・ 一方で、教員不足は大きな課題である。人材確保や教員の力量向上を進めるとともに、小学校での教科担任制やチーム担任制、特別支援教育支援員や教員業務支援員などの外部人材の活用といった、多様な方策からのアプローチについても検討されたい。 ・ 成果指標について、本事業以外の様々な要素が入ってしまい、十分なものとならないことが懸念される。実際の現場の感想でどのような効果があるか、児童生徒・教職員のアンケート経年調査や、「きめ細かな教育検証委員会」で効果検証することで、教育効果の裏付けとなるよう分析を続けると良い。
--------------	--

教育委員 の意見	・ 児童生徒の自己評価はまだ成果に出ていないが、教員にとっての環境は確実に変化している。市独自の少人数学級の安定的運用と発展に向けて、現在の方向性を保ちつつ事業を推進していただきたい。 ・ アンケートの結果を見ると、少人数学級の導入により、多くの成果が上がっている。学力向上、子どもへの指導時間の確保、保護者への対応など、子どものみならず保護者にも教員にも良い影響が出ている。 ・ 人員の確保が難しいことが喫緊の問題。教職に就いていない免許保有者の発掘には、近隣自治体や大学などとの間で相互連携が必要だと思う。 ・ 准教員、非常勤講師の育成が成果を出すための大きな鍵となる。配置だけではなく魅力ある授業を行えるよう、研鑽の機会を充実させることが大切である。 ・ 少人数学級については、今後も進めて欲しい事業であるので、教員不足であったり、施設の問題があつたりといった課題にさらに工夫をして欲しい。
-------------	--

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点検・評価に関する意見への対応	・ 事業継続のためには、人材確保が不可欠である。そのために、市独自でパーティーチャー相談会を実施し、新たな人材を発掘していく。 ・ 講師の力量向上のために、「講師研修(オンライン)」を、継続実施していく。 ・ 「きめ細かな教育検証委員会」において、市費負担准教員配置・サポートティーチャー配置、それぞれの効果および課題を検証し、今後の方向性を検討していく。
--------------------	--

事業名	特別支援教育推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	187,805 千円

実施内容	・特別支援教育に関する教職員の専門性を確保するため、障がい種別に応じた教職員研修及び通級指導担当教員への研修を実施した。 ・小・中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、関係機関と連携し、ケアの回数や時間を増やしたり、宿泊行事へ看護師を派遣する等、十分な支援を行った。 ・障がいのある児童生徒に関する学校からの相談について、特別支援学級と通常学級の区別なく積極的に相談に応じ、支援の充実を図った。特に、通常学級での支援については、通級指導教室での支援も含め、専門家との連携を強化して支援に努めた。 ・福祉との連携による新たな取組を含め、中学卒業後も見据えた支援体制の充実を図るため、特別支援教育拠点機能について検討を行った。
------	--

取組実績	・障がい種別ごとに行った教職員研修の実施回数 6回 ・看護師による支援を受けた小・中学校に在籍する医療的ケア児数 13人 ・専門家による学校への相談支援件数 968件(特別支援教育アドバイザー訪問・巡回訪問)
------	---

事業効果	・特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていると回答する学校の割合が、昨年度に比べ小・中学校ともに上がっている。ブロックサポート体制により、特別支援教育コーディネーターの役割や内容が明確になり、各校で充実した取組が行われている。 ・特別な支援の必要な子どもに提供される合理的配慮については、個別的教育支援計画に記載していると回答する学校の割合が、中学校は100%であったが小学校は下がっている。通常学級で支援の必要な子どもが増加している反面、保護者の合意が得られず合理的配慮の記載に至っていないことによるものと考える。
------	--

2025年度末のめざす姿	障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが把握され、「多様な学びの場」を通して適切な支援が行われている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていると回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①96%	90.5%	94.7%			100%
		②88%	85.7%	92.9%			100%
	特別な支援の必要な子どもに提供される合理的配慮について、個別的教育支援計画に記載していると回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①68%	94.5%	89.3%			100%
		②50%	96.4%	100%			100%
出典	特別支援教育校内支援体制調査	進捗状況	概ね予定通り		前年度	概ね予定通り	

事業課題	・児童生徒全体の数は減っているが、特別支援学級だけでなく、通常学級においても、特別な支援を必要としている児童生徒数は増えているため、教職員一人ひとりが特別支援教育に対する理解をさらに深める必要がある。そのため、各教員の専門性向上のための支援策や児童生徒それぞれのニーズに応じた支援体制の構築、充実が課題である。					
今後の取組方針	・教職員の専門性の確保・向上、相談支援体制の充実のために、管理職対象の研修、実態に応じたブロック別研修、免許法認定講習の受講促進などを行う。 ・学校及び保護者への就労・就学に関する情報提供の強化をブロックサポート体制の研修や豊田特別支援学校のセンター的機能を活用して実施する。また、保育課と連携して、5歳児の保護者に対して就学に関する情報提供を行う。 ・多様な学びの場(通常の学級・通級指導教室・特別支援学級・特別支援学校)を支える基礎的環境整備(学級補助指導員や看護師の派遣、アドバイザー訪問指導や巡回訪問、副次的な籍制度などの整備)に努める。					
自己評価	A	自己評価定義	A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	特別支援教育推進委員会	119	128		
	特別支援教育アドバイザー	15,238	20,808		
	学級運営補助指導員	108,680	122,688		
	医療的ケア検討委員会	24	32		
	医療的ケア看護師派遣	24,146	43,896		
	学校行事への看護師派遣	0	253		
事業費決算額		148,207	187,805		
うち特定財源(国・県補助金等)		22,749	25,804		

有識者委員 の意見	・ 特別支援教育コーディネーターを中心とした、ブロックサポート体制の充実により、保護者と関係機関の連携、教員の専門性向上のための研修等の機会の充実が図られ、各校での取り組みの充実につながっており、評価できる。 ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒への対応として、個のニーズに応じた医療的ケアの提供と、看護師の派遣によって適切な支援に繋がっている。 ・ 合理的配慮の記載が無い個別の教育支援計画がある。保護者との調整が難しい事案であるが、担当教員の専門性を高める研修の充実など、対策を講じた。 ・ 家庭・教育・福祉の連携による、就学前から学齢期、社会参加まで切れ目なく支援していく体制を整備することが求められている。教育委員会と福祉部局、学校と障がい福祉サービス事業所との連携、学校の教職員等への障がいのある子どもに係る福祉制度の周知、個別の支援計画の活用促進など、教育と福祉の連携を推進するための方策について検討されたい。
--------------	---

教育委員 の意見	・ 通常の学級の児童生徒にとっても、障がいのある児童生徒と同じ学校で共に学べる機会があることには大きな意義がある。障がいのある人も自分らしく過ごせるように配慮することが特別なことではないことを実感できるように取組を継続して欲しい。 ・ 特別支援教育コーディネーターがしっかりと役割を果たしており、学校ごとで充実した活動が行われている。 ・ 早期の保護者との話し合いの場がしっかりと確保されていることは、不安や過度の要求を緩和するためにも効果的だと考える。そして、専門的な知識を有するアドバイザーが、相談に乗るというシステムはとても良い。 ・ 看護師派遣が週5回になったことで、医療的ケアの充実度が格段に高まった。今後も医療的ケアが必要な児童生徒の受け入れをスムーズに行えるよう、各学校の支援体制、安全な環境の構築に努めて欲しい。 ・ 支援や合理的配慮を必要とする児童生徒数が増加し、かつ事情が多様化しているため、全ての児童生徒の学びの場を充実させるための特別支援教育推進は必須のことなので、現状の方向性を維持しつつ事業を進めていただきたい。 ・ 現場の負担を減らすため、長期的に見て専門性を持った人員の増員も必要があり、また、特別支援学級の担任への研修の充実がさらに望まれる。学校によって担任になる教員の資質に差があり、十分な指導には至っていないところもあるように思う。並行して管理職等の指導にもさらに力を入れて欲しい。また、特別支援学級だけでなく通常の学級に在籍する子どもたちへの支援も充実させる必要がある。 ・ コーディネーターへの相談対応の質を下げることなく増え続ける相談件数に対応していくために、保護者への情報提供の方法や他の業務の効率化などにも踏み込んで改善する必要がある。
-------------	--

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点検・評価に関する意見への対応	・ 特別支援教育コーディネーターを中心としたブロックサポート体制、個のニーズに応じた医療的ケア、特別支援教育アドバイザーによる相談活動等は、取組を継続しつつ活動の充実を図る。 ・ 合理的配慮の調整等、多様化するニーズに対応するため、管理職や特別支援学級担当を対象とした研修の充実や特別支援学校教諭免許取得を推進する仕組みを検討するなど、市内教員の特別支援教育の専門性を高める取組を行っていく。 ・ 学校及び保護者への適切な情報提供について、保護者対象のブロックサポート体制の研修や福祉制度の学校への周知、パルクとよたのホームページでの情報宣伝等の取組を推進する。 ・ 社会参加までの切れ目ない支援のために、福祉部局をはじめとした関係機関との連携を含めた特別支援教育拠点機能の検討を行う。
--------------------	--

事業名	ものづくり教育プログラム事業	所管課	市民活躍支援課
対象	児童生徒	事業費 決算額	7,319 千円

実施内容	・小学校を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり教育プログラムを、ものづくりサポーターの支援により実施した。 ・ものづくり教育プログラムを、より多くの児童に対し効果的に提供するための新たなサポーター育成講座を開催するとともに、とよたシニアアカデミーに参加している方へアプローチするなど、各種イベントでのサポーター募集を活性化し、ものづくりサポーターの確保を図った。 ・ものづくりサポーターの資質向上や次期リーダーの育成を図るため、サポーター研修会を開催し、その内容の充実を図った。
------	--

取組実績	・ものづくり教育プログラムの実施校数 70校 ・ものづくりサポーターの登録者数 113人 ・ものづくりサポーターの研修会の開催回数 14回(うち1回は準備会として開催)
------	--

事業効果	・実施時期や授業可能な日数を増やすことで、応募があった全ての学校70校で実施することができた。サポーター数も113人に増加した。「子どもたちが興味・関心をもつものづくり活動に取り組んでいた」と学校側が回答した割合が100%であった。本年度から実施した児童用アンケートでは、約80%の児童が「サポーターが丁寧に作り方を教えてくれてうれしかった」「動かし方やコツを教えてくれてうれしかった」と回答している。
------	---

2025年度末のめざす姿	子どもがものづくりや科学に触れる機会が多く、興味・関心を持つ子どもが増えている。
--------------	--

	現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	「子どもたちが興味・関心をもってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合	96.7%	100%	100%		毎年度95%以上
	ものづくりサポーターの人数	108人	111人	113人		108人
出典	-	進捗状況		順調	前年度	順調

事業課題	・教育プログラムの活用に関して、単元の導入として扱うのか発展的に行うのかなど、児童の学習状況などを鑑み、場面に応じた教育プログラムの内容の実施について、担当の教師と綿密に打ち合わせを進めていく必要がある。 ・毎年、健康面や介護等を理由に退会を望むサポーターも多く、新規サポーターが増えても登録者数は微増。また、登録のみで実際に参加していない方が半数近くいるため、授業日数が増えることで、一人当たりの負担が増加している。サポーターがやりがいを持って、意欲的に授業に取り組むことが児童への満足度につながるため、更なる新規サポーターの確保が必要。					
今後の取組方針	・実施希望校全てにおいてプログラムを実施できるように全体スケジュールの検討・調整を図るとともに、サポーターや事務局等の負担増にならないように、学校との打合せ体制等の見直しを図る。 ・やりがいを持って意欲的に子どもたちにもものづくりを教える大人(サポーター)を増やすために、多くの市民にサポーター活動を知ってもらうための取組(包括連携協定締結企業やシニアアカデミーと連携した事業)を実施する。また、登録のみで実際に参加していないサポーターに向けて、現行の取組の状況や教育プログラムの諸課題等を周知してもらうために通信を配布する。また、各行事への参加などを促す通知も継続して行う。					
自己評価	A	自己評価定義	A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内訳	事業費				
	消耗品費(材料費)	346	1,595		
	報償費	3,076	5,248		
	その他	194	476		
事業費決算額		3,616	7,319		
うち特定財源(国・県補助金等)		0	0		

有識者委員 の意見	・ サポーターや補助者を増やすための民間や関係団体との連携、他の事業との連携、一体的な推進の検討、研修の充実など、課題を踏まえての改善ができており、評価できる。 ・ 学校現場が授業時間の範囲で取り扱えるように、教科書と活動のリンクを図り、カリキュラムレベルでの工夫がされていて大変良い。また、子どもたちの体験不足を補うといった学習への効果のみならず、教師の単元・授業づくりへの効果も期待できる。さらに、小学校の教科書改訂にあわせて、新しいカリキュラムの見直しができる、学校も4月当初から応募しやすいと思う。 ・ サポーターの人材確保が課題となっているが、地域学校共働本部の活動や連携、教員や子どもを支援する職を目指している大学生ボランティアの活用など、今後、サポーターがいなくても各学校で取り組める仕組みづくりについて、検討されたい。 ・ 成果指標について、サポーターの適正数の明確な根拠は見出しにくいので、サポーター自身のやりがいや満足度といったエンゲージメントに関する指標についても検討されたい。
--------------	---

教育委員 の意見	・ 設計や手順を考えること、級友との協力や助け合いを育むことなど、総合的な学習効果も期待できる。特色ある教育プログラムとして教育効果を期待したい。 ・ 応募があった全ての学校で実施できたことは素晴らしい。カリキュラムに合わせた豊富なプログラムは学校にとって活用しやすく、学校の活動を側面から支援できており、実体験の乏しい子どもたちに、ものづくりを体験する貴重な機会を提供できている。 ・ グループ単位という少ない人数で、子どもたちに手厚い指導ができていることは、子どもたちが大人を身近な存在、尊敬できる存在として捉えられる点からも、また、サポーターの意欲を喚起する点からも意義はあると考える。 ・ 長年に渡って継続してくるとプログラムがマンネリ化してくるため、時代の大きな変化にも対応できるように、プログラムの見直しが必要になる。 ・ サポーター減少の対策として、サポーターの補助員のようなスタッフの確保や、大学の工学部などの子ども科学教室のような活動を行っているところとの連携も一つの手段である。また、地域活動共働本部を通じて、保護者がサポーターとして飛び入り参加しやすい工夫や、授業参観日などを上手に利用し、サポーターの様子を見てもらったり、ものづくり教育に賛同する人を増やしていくことも良いと思う。
-------------	--

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点検・評価に関する意見への対応	・ 今後も教育プログラムをカリキュラムに沿った活用しやすい学習内容にするために精選を行い、学校からの要望に応えていく。 ・ 地域学校共働本部と連携し、地域の方にもものづくりサポーターの活動を参観していただき、ものづくり教育に賛同する人を増やし、新規サポーターの獲得を目指す。 ・ サポーターや事務局の負担を解消し、新規サポーターの獲得する仕組みづくりについて、検討していく。 ・ サポーターの満足度に関するアンケート調査を実施し、サポーター自身のやりがいや満足度といったエンゲージメントに関する指標についても検討する。
--------------------	--

事業名	コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員、保護者、市民	事業費 決算額	49,777 千円

実施内容	・コミュニティ・スクール(以下「CS」という。)については、これまでCS連絡会議を主として小中の連携を図って実施してきたが、令和5年度から各学校に学校運営協議会を設置し、これまで以上に主体性を発揮して運営できるよう整理した。 ・地域によって取組が様々であることから、教頭が委員を務めるCS推進委員会を実施して、情報の共有及び発信に努め、活動を支援した。 ・地域コーディネーターの資質向上や新たな担い手の育成を図るため、地域コーディネーター研修会を実施するとともに、地域学校共働本部推進アドバイザーによる各本部の巡回支援を実施した。 ・学校側のニーズと交流館等がもつ地域資源情報を共有し、地域の特性に合わせた連携を推進した。
------	---

取組実績	・CS連絡会議(中学校区)の実施 平均2回(各地区の取組による) ・学校運営協議会の実施 平均3回(各学校の取組による) ・地域コーディネーター等研修会の実施 1回 ・CS推進委員会の実施 4回 ・地域学校共働本部推進アドバイザーの巡回支援 41校 682回 ※12月末時点
------	--

事業効果	・4年間に及ぶコロナ禍のため、小中の連携や交流が停滞し、取組の充実するまでには至らなかった。特に、指標で目標としている小中の教育課程の接続や教育課程に関する共通の取組という点については取組の強化が必須である。ただし、「CSや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったか」(全国学力・学習状況調査)については、小学校97.4%、中学校85.8%が「深まった」と答えており、取組全体の効果は上がっている。
------	--

2025年度末のめざす姿	CSにおいて、学校間及び学校と地域が一体となった、地域ぐるみによる教育が効果的に実施されている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合	①39.5%	16.0%	17.1%			100%
	①小学校 ②中学校	②64.3%	37.9%	21.4%			100%
	学校の活動にボランティアとして参加した人数	5,277人	4,567人	4,679人			5,500人
出典	全国学力・学習状況調査	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	・小中学校間で教育目標を共有するだけでなく、具現化に向けての教科に関する共通の目標設定等の取組を行うとともに、教職員や児童生徒の関わりを深めていく必要がある。 ・学校運営協議会、CS連絡会議それぞれについて、目的や役割を明確にして取り組む必要がある。 ・活動について、ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地区によっては運営面での課題がある。 ・事業の核となる地域コーディネーターを今後増やしていくために、人材の発掘や育成が必要である。また、充実した活動に向けて本部の施設整備を行う必要がある。					
今後の取組方針	・管理職研修や役職者研修の中で、小中学校間の教育課程の接続や共通の取組等について、検討する機会を設け、意識の共有を図る。 ・交流館や自治区等と、事業目的や必要な人材等の情報を積極的に共有し、事業の推進を図る。 ・CS推進委員会を継続し、各地区の実態把握を行い、好事例等の展開を通して運営支援を行う。 ・地域学校共働本部室の空調やインターネット環境等の整備をはじめ、環境整備や改善を図る。					
自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。		前年度	B

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内訳	事業費				
	地域コーディネーター活動謝金	27,897	41,200		
	地域学校共働本部推進アドバイザー各本部スタッフ会議	231	216		
	地域コーディネーター等研修会	0	61		
	ボランティア募集依頼活動交通費等	15	206		
	地域学校共働本部運営に係る消耗品費	3,283	4,000		
	PC等修繕料	253	400		
	携帯電話使用料	600	571		
	学校支援ボランティア保険料	1,318	2,575		
	地域コーディネーター傷害保険料	547	548		
	若園中学校区地域学校共働本部 初年度備品	964	0		
事業費決算額		35,108	49,777		
うち特定財源(国・県補助金等)		9,897	10,399		

有識者委員 の意見	- CS連絡会議として、中学校区の協議体もあることが大変良いと感じた。小中学校間の連携の必要性を考えると、義務教育9年間で筋の通った教育活動を地域ぐるみで行うことは、このような組織があると大変効果的である。 - 豊田市の学校運営協議会制度はまだ始まったばかりである。中学校区で組織されるCS連絡会議と各学校に設置された学校運営協議会の関係、地域学校共働本部や地域コーディネーターのそれぞれの目的、役割を整理し、各中学校区、学校の状況を踏まえた、継続的な教育委員会の伴走支援が必要である。教育委員会は、CSの目的、学校・家庭・地域それぞれが果たす役割、段階を踏んだプロセスなど、継続的な取組に向けたロードマップを示すことが求められる。 - 学校運営協議会の機能が十分発揮されるためには、関係者が制度を正しく理解し、当事者意識をもって参画することが重要であり、教職員、学校運営協議会委員、地域コーディネーター等、コミュニティ・スクールに関わる人々の意識、資質向上のための研修の充実、人材の育成、確保についての方策を検討されたい。また、市内全域で活動の格差が生じないように配慮いただきたい。
--------------	--

教育委員 の意見	- コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進の事業は、今後ますます重要になってくる。CS連絡会議や学校運営協議会等によって、少しずつではあるが、学校、中学校区ごとの意識化がされてきていると感じる。 - 地域で子どもを育てていく仕組みとして、とても良い仕組みだと感じた。一方で、地域学校共働本部の役割と活動の存在が知られていない地域もあり、地域と保護者との連携の取り方を工夫・改善する必要があると感じた。また、CSのねらいや目標が地域や保護者に十分に周知されるように一層の啓発活動が必要である。 - 学校や行政とつながりのある人材の偏りを無くし、潜在的な地域人材の協力を得ることが必要である。そのためには、地域自治活動に様々な背景を持つ市民が参加しやすくするための地域組織の再構築が鍵となる。 - 豊田市におけるCSの現状は、学校指導のもとに運営が行われている。今後の最大の課題は、実際に継続して地域に根づいた活動ができる人材発掘であり、その人たちのネットワークづくりにあると思う。 - 学校管理職が地域コーディネーターの存在の意義を把握して取り組めるよう、学校と地域コーディネーターが密に話し合う場を持って進めて欲しい。
-------------	--

総合評価	B	総合評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。
------	---	--------	---

今回の点検・評価に関する意見への対応	- 関係者が制度を正しく理解するため、管理職研修や役職者研修をととして、CSのねらいや目的について意識の共有を図る。 - CS推進委員会で、各地区の実態把握を行い、CSにおける小中学校間における共通の取り組みなどについて検討し、好事例等の展開を通して取り組みの改善を図る。
--------------------	---

(3) 自己評価の結果（その他重点事業）

事業名	「主体的・対話的で深い学び」推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	1,172 千円

実施内容	・「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善をめざした「学力向上授業モデル」を作成し、各学校での活用を図った。 ・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修等を充実させた。
------	--

取組実績	・学力向上授業モデルの活用 2023年度 全小中学校103校で活用されている。 2022年度版の活用回数は1,935回(1校当たり18.8回) ・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修等 2023年度 3年目研修・教務主任研修・教科領域等指導員研修・教育センター 研究員研修で実施 ・教科領域等指導訪問による活用(66校)
------	--

事業効果	・「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合として、小学校では、82.9%(8.2ポイント増)に増加している。 ・「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合として、中学生では86.4%(0.4ポイント増)に増加している。
------	--

2025年度末の めざす姿	教員による指導方法の工夫・改善が活発に行われ、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」が実現している。
------------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①84.5%	85.0%	84.4%			85%
		②86.1%	86.0%	86.4%			87%
	「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合 ①小学校 ②中学校	①84.2%	74.7%	82.9%			90%
		②60.7%	86.2%	78.5%			85%
出典	教科等に対する意識調査 全国学力・学習状況調査		進捗状況	概ね予定通り	前年度	概ね予定通り	

事業課題	「学力向上授業モデル」の活用について、全小中学校(103校)で活用され、1校当たりの平均的な活用回数は18.8回となった。一方で学校によって活用回数にばらつきがあり、活用度を高めていく必要があることが課題である。					
今後の取組方針	・活用方法を周知するために、経年研修や職務研修において、活用について紹介する機会を増やす。 ・学校の現職教育での活用だけでなく、教員個人での活用を高め、授業改善に取り組めるように研修の中で使い方を支援する。					
自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

事業名	ICT活用・整備推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	746,551 千円

実施内容	・教員のICT活用指導力向上のための研修を計画的に実施し、教員が自律的に受講できるよう、動画配信やeラーニングのオンライン研修を実施した。 ・新しい学びのスタイル推進委員会と連携し、タブレット端末を活用するための研修を実施して、授業改善を推進した。 ・学習支援ソフトや学習用アプリを整備し、一人ひとりの能力や適性に応じた学習や協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習を推進した。 ・学校現場で活用するICT機器を充実させるためにオンライン端末の整備を行った。
------	--

取組実績	・ICT機器を活用した研修会の受講者数(集合研修＋eラーニング) 2023年度 11,816人 ・ICT支援員が訪問した学校数 2023年度 104校
------	--

事業効果	・児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合が小学校も中学校も全国平均を上回った。
------	---

2025年度末のめざす姿	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校 ②中学校	①69.0% (73.0%)	78.1% (79.4%)	84.7% (81.8%)			全国平均以上 (全国平均)
		②62.3% (67.0%)	75.2% (75.2%)	81.8% (78.0%)			全国平均以上 (全国平均)
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合 ①小学校 ②中学校	①87.6%	90.0%	90.1%			①95%
		②84.7%	89.1%	88.7%			②95%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査		進捗状況		順調	前年度	順調

事業課題	・経験者別、役職別、OJT、eラーニング研修を実施することで、ICTの活用を推進した。一方で、授業、校務でのICT活用を苦手とし、十分な活用ができていない教職員もいるため、学校間、学校内で活用率に差が生まれていることが課題である。					
今後の取組方針	・教職員個々の状況やニーズにあったICT活用の習熟度別研修を実施する。 ・研修で行った操作方法や活用方法を校内OJTで伝達するとともに、動画視聴サイト「とよみる」での動画資料を充実させ、教職員が自己研修できる環境をつくる。					
自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

事業名	子どもの読書活動推進事業	所管課	図書館管理課
対象	児童生徒	事業費 決算額	指定管理料に 含む 千円

実施内容	・中央図書館等において、子どもたちと本をつなぐイベントを定期的の実施するとともに、学校図書館司書等と連携して子どもたちの発達段階に応じた適切な資料を用意し、学校での活用を推進した。 ・中央図書館において、本を使って課題解決に挑戦したくなるような講座を開催し、学校への調べ学習支援のための出前授業や情報提供を継続的に行うとともに、「学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクール」を実施した。
------	---

取組実績	・本に親しむイベントの実施回数と団体貸出冊数 2023年度 本に親しむイベント実施回数 943回 2023年度 31,818冊 ・調べ学習支援事業の実施回数 2023年度 調べる・伝える学習応援講座 18回 2023年度 中央図書館出前授業 194時間 参加者数5,271人
------	---

事業効果	・児童書・絵本・紙芝居、電子書籍の貸出数1,211,508冊(計画開始前2021年度に比べ62,541冊減) ・学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクールの参加者数が5,397点となり、参加校は過去最高の65校。図書館を使った調べる学習活動賞(2/161自治体)を受賞。市内の小中高校生らが図書館を活用する意識を高めることができた。
------	--

2025年度末のめざす姿	子ども一人ひとりが読書に親しみ、目的に応じて図書等の資料を主体的に活用している。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	過去1か月に本を読んだ子どもの割合※本には、電子書籍を含むが、教科書は含まない。 ①小学生 ②中学生	①95%	86%	81.6%			96%
		②92%	84%	81.3%			93%
	調べる・伝える学習コンクールへの応募点数	1,548点	6,345点	5,397点			7,000点
出典	教科等意識調査(11月実施)	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	・小中学生の不読率(1か月に本を全く読まなかった子どもの割合)がさらに悪化している。 ・調べる・伝える学習コンクールは参加校数は過去最高だったが、総応募点数は減少。大人・高校生を除いた、小中学生の参加数は、令和4年度4,991点より微増の5,392点。					
今後の取組方針	・不読率改善のため、関係課で協力して学校図書館活用指針を改定し、学校図書館の環境整備を図る。 ・講座や出前授業等を通して、実際に図書館や図書資料等を活用することの楽しさや良さを伝えとともに、調べて分かったことや考えたことを表現する活動を中央図書館のイベント(コンクール等)で支援する。					
自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。		前年度	B

事業名	いじめ・不登校対策事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	446,946 千円

実施内容	・児童生徒・保護者の心のケアや福祉面での支援の充実をめざし、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと学校との連携を推進するため、学校からの相談対応に加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが各学校で実施するいじめ対策委員会等に参加しながら、積極的に支援した。 ・いじめをしない・させない環境づくりをめざし、児童生徒が自分自身や周囲の人を大切にする意識を高める授業を通して、よりよい人間関係づくりを促進したりする場や機会をつくり、児童生徒が主体的に活動する取組を推進した。 ・自己肯定感を高め、命を大切にする道徳教育を充実させるとともに、全小・中学校に「子どもを語る会」を設け、児童生徒が発する変化の兆候(悩みやいじめの訴え等)を全教職員で共有し対応した。 ・不登校児童生徒の社会的自立に向け、パルクはあとラウンジにおいて、外部機関を利用した体験活動の実施等、社会性や自主性を育成する活動内容の充実を図った。 ・学習用タブレットを使用し、不登校児童生徒が自宅から学校に繋がる環境を整えた。
------	--

取組実績	・スクールカウンセラーの相談件数 29,741件 ・スクールソーシャルワーカーの支援人数(延べ支援児童生徒数) 11,518人 ・「自分も友達も大切にする授業案」を活用した授業を実施している学校の割合 68.0% ・不登校児童生徒に占めるパルクはあとラウンジの利用比率 14.1%
------	--

事業効果	・いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合が、小学校では97.0%(0.5ポイント増)、中学校では93.8%(1.8ポイント減)と高い割合となっている。不登校児童生徒のうち、パルクはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなった児童生徒の割合は、小学校では17.8%(6.3ポイント減)、中学校では14.2%(5.2ポイント減)となっている。
------	---

2025年度末のめざす姿	いじめや不登校に対して、適切な対策・支援が行われ、子どもたちが安心して学ぶことができ、社会的自立に向かっている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①97.5%	96.5%	97.0%			100%
		②93.9%	95.6%	93.8%			100%
	不登校児童生徒のうち市の不登校対策事業により支援している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①16.4%	24.1%	17.8%			16.9%
		②14.0%	19.4%	14.2%			14.5%
出典	全国学力・学習状況調査、児童生徒欠席等月別報告		進捗状況	概ね予定通り	前年度	概ね予定通り	

事業課題	・不登校児童生徒の増加率と比較して、パルクはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなった児童生徒の割合は減少している。これは、不登校児童生徒の状況の多様さに対応する支援が十分でないためである。そのため、児童生徒の状況に合わせた市の不登校対策事業の多様化とさらなる拡充が課題である。					
今後の取組方針	・市の不登校児童生徒支援として行っている「パルクはあとラウンジ」、学習用タブレットの活用による学習機会の確保の取組を継続していくことに加え、「校内はあとラウンジ」実施のための支援を充実させるとともに、オンラインによる支援の実施、他課や民間、地域と連携した支援を検討していく。					
自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。		前年度	A

事業名	外国人児童生徒等教育事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	143,488 千円

実施内容	・日本語指導が必要な児童生徒に学習指導・学校生活適応への支援を行う教員の指導力向上及び学校日本語指導員の支援力向上に向けて、先進校の研究事例や教材の展開等、研修内容の充実を図った。 ・編入の増加や多言語化傾向にある外国人児童生徒等と保護者への支援のため、外国人児童生徒等サポートセンターにおいて、学習支援、相談、通訳・翻訳対応の充実や、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問による学校支援を実施した。 ・多言語化の対応として、学習用タブレットの翻訳機能を活用し、学習環境を整えた。 ・市内4か所で実施している「ことばの教室」において、学齢に応じた日本語初期指導、学校生活適応支援の充実を図った。
------	--

取組実績	・①年間の教員等対応研修会回数 ②年間の学校日本語指導員研修会回数 2023年度 ①4回 ②5回 ・①年間翻訳件数 ②年間相談件数 ③年間通訳件数（外国人児童生徒等サポートセンター対応分） 2023年度 ①4,306件 ②192件 ③771件（うちリモート通訳445件） ・ことばの教室における年間の指導児童生徒数（国籍数） 2023年度 94人（11か国）
------	---

事業効果	・通訳件数が、昨年度より、約2倍増加、リモート通訳は、約2.8倍に増加したが、リモートで行うことで、移動時間を削減し、通訳時間を確保でき、相談にいていないに対応するとともに、学校教育を受けられるよう支援を行うことができた。 ・日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率が85.9%（1.4ポイント増）と増加した。
------	---

2025年度末のめざす姿	国籍にかかわらず、全ての子どもが、適切な教育を受け、将来の進路を見据えた支援が行われている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	特別の教育課程を編成し、個別の指導計画により指導を受けた日本語指導が必要な児童生徒の指導目標を達成できた割合 ①小学校 ②中学校	①85%	85%	83%			95%
		②82%	83%	82%			85%
	日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率	91%	84.5%	85.9%			95%
出典	特別の教育課程編成・実施報告 外国人入学生徒の就学状況調査		進捗状況		遅れ	前年度	概ね予定通り

事業課題	・日本語指導が必要な児童生徒が急増し、個々の状況に応じた適切な支援が十分に行き届いていない。 ・外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、集住地区の指導スキルが散在地区へ展開されず、日本語指導ができる教員が不足している。 ・母国と日本の教育制度の違い、中学校卒業後の進路の情報が不足している。						
今後の取組方針	・市内のどの地域に住んでいても適切な教育が受けられるように学校日本語指導員の増員を図る。 ・質の高い日本語指導ができる教員を育成するため、必修研修の回数を増やすことを検討していく。また、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問数を増やし、学校の実情に合わせた合同研修を実施していく。 ・サポートセンターの移設に関しては、相談専用窓口の開設など保護者支援体制を強化するため、アクセスのしやすさを考慮し、市中心部への移設や人員の増員など検討する。						
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。			前年度	A

事業名	学校施設長寿命化改修事業	所管課	学校づくり推進課
対象	学校	事業費 決算額	0千円 事業構築段階のため

実施内容	・建物の構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、内装の改修などを含めた施設のニーズの多様化に対応するために、効果的な改修を計画的に実施していく必要があるため、長寿命化改修実施に向けて今後の事業展開を検討した。
------	--

取組実績	・体育館・武道場の空調設備整備の推進に伴う長寿命化改修事業の事業展開の見直し
------	--

2025年度末のめざす姿	学校施設の長寿命化改修事業を実施し、児童生徒がより安全・安心で快適に学べる教育環境が充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	長寿命化改修を実施した学校数	—	0校	0校			4校
出典	—	進捗状況		遅れ	前年度	概ね予定通り	

事業課題	・近年の温暖化の進展や国の動きを踏まえ、体育館・武道場の空調設備整備を2025年度の夏までの整備完了を目指して最優先で取り組む必要があるため、長寿命化改修事業については事業の実施を再構築していく必要がある。					
今後の取組方針	・2029年度には保全改修事業から20年が経つ学校が出てくるなど、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設計画の見直しに合わせた、第2期の保全改修事業として長寿命化改修事業の今後の展開を検討する必要がある。					
自己評価	C	自己評価定義	C: 事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある。		前年度	B

事業名	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	77 千円

実施内容	・推進委員会を組織して、教員の代表と関係課等が協力し、学校が求める教育プログラムの編成や関係課等が作成している教育プログラムを学校が利用しやすいように整理し、教育資源の活用場面を増やした。 ・学校に対し学習カリキュラムを例示し、各学校でのカリキュラム・マネジメントを推進することで、市内の教育資源や教育プログラムを利用しやすく整理した。
------	---

取組実績	・WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会の開催回数 4回 ・関係課等を交えた情報交換会及びプログラム作成会の実施 3回 ・検証済プログラムを17本作成 ・次年度検証用の新規指導資料を17本作成 ・授業で使える情報を掲載した情報ツール「POTETO」内で市内の教育資源や教育プログラムを検索する仕組みの改善、整理
------	---

事業効果	・全ての学校が教育資源を活用した実践に取り組んでおり、実践数が増加している。 ・学校での活用数は、文化財課と連携したプログラムは311、図書館管理課と連携したプログラムは70、ものづくりサポートセンターは54となった(他にも高齢福祉課、防災対策課、環境政策課など、多くの関係課と連携したプログラムが活用された)。
------	---

2025年度末のめざす姿	学校が豊田市の教育資源を活用した教育活動を展開することで、子どもが地域に関心・愛着をもち、生涯学び続ける楽しさや主体性が育まれている。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会で作成したプログラム数	28	45	62			100
	市内の教育資源を活用した学年の割合	① -	100%	100%			100%
	①小学校 ②中学校	② -	100%	100%			100%
出典	WE LOVE とよた教育プログラム集	進捗状況		順調	前年度	順調	

事業課題	・WE LOVEとよた教育プログラムは、数・種類共に十分ではない。また、認知度が低く、実践校が限られているため、単元に置き換えることができ、子どもたちの教育に資するプログラムの開発と周知徹底が課題である。 ・移動手段が確保できないプログラムが多いため、活用数が伸びない。					
今後の取組方針	・推進委員会と関係課の連携による、新しいプログラムとモデル学習コースの作成・整備を進める。 ・プログラム集活用推進のために、教務主任研修での情報発信、学校訪問を通して各校への周知と活用推進を図る。 ・博物館見学と本会のプログラムの同日実施による移動手段確保に向けた検討を進める。					
自己評価	A	自己評価定義	A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

事業名	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員、保護者、市民	事業費 決算額	53,383 千円

実施内容	・地域人材を活用した休日の部活動運営等により、生徒の活動機会を確保するとともに、教員の部活動指導に関わる負担を軽減した。 ・豊田市教職員多忙化解消プラン(2021-2023)に掲げる目標達成を目指し、プランの進捗管理及びそれぞれの取組の改善を図った。
------	--

取組実績	・休日部活動の地域移行について、2022年度は合計6中学校でモデル事業を実施したが、2023年度は全28の中学校で実施した。 ・地域部活動推進会議の実施 2023年度 3回 ・時間外在校等時間管理の徹底(パソコンのログオン・オフ時刻の記録による客観的な在校時間の把握) ・業務改善推進委員会の実施 2023年度 4回 ・「学習用タブレットを活用した業務改善に関する効果的な取組」の啓発
------	--

事業効果	・地域との連携を進め、部活動指導の改善を図るため、地域部活動指導者の活用が全中学校へと拡大し、指導者数も増加した。 ・1か月につき時間外在校等時間が45時間超の教職員の割合は、2022年度と比較し、減少した。
------	---

2025年度末 のめざす姿	地域との連携を含め、様々な改革により教職員の多忙化解消が実現し、児童生徒と向き合える時間が確保されている。
------------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	地域の力を活用して休日の部活動運営を改善している中学校数	—	6	28			28
	時間外在校等時間が6か月平均で月45時間を超えている教職員の割合①小学校 ②中学校	①46%	29%	25%			0%
		②58%	49%	47%			0%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査		進捗状況	概ね予定通り	前年度	概ね予定通り	

事業課題	・時間外在校等時間が月45時間超、80時間超の教職員が固定化されている。 ・時間外在校等時間は減っているが、多忙感は減っていないと感じている教職員が多い。 ・令和8年度の市内全中学校における部活動地域移行に向け、指導者の確保や学校校舎のセキュリティ整備などが課題である。					
今後の取組方針	・出退時刻の意識化や時間外在校等時間の目標設定など、タイムマネジメント研修を推進し、ワークライフバランスを推進する。 ・業務のDX化、地域との連携したボランティアの人材確保などを多忙化解消プランの改訂版に盛り込む。 ・ペーパーティーチャー相談会を開催するなど、現在免許を保有しながらも教職に就いていない方の発掘に努め、人材確保を図る。 ・部活動の地域移行に向けて、地域学校共働本部の仕組みを見直ししながら、人員配置、備品整備、学校施設整備を進める。					
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。		前年度	B

(4) 自己評価の結果（基本事業）

事業名	区分の説明		所管課
事業概要	● 進捗状況の区分 計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定 順調：平均値1.5以上2以下 概ね予定通り：平均値0以上1.5未満 遅れ：平均値0未満 完了：事業の完了 廃止：事業の廃止	● 評価区分 A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了 B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり C: 事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があり D: 事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある	
事業課題			
今後の取組方針			
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

基本施策 1

生き抜く力を育む 学校教育の推進

事業名	学び続ける教員の育成推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	「豊田市教員人材育成プラン」を踏まえ、キャリアステージに応じた教員研修の実施とOJTの充実を推進		
事業課題	教職員データベースにより教職員の研修履歴等は把握できるようになった。一方で、それぞれの教員や学校が主体的・自律的に研修に臨めるように、校内研修(OJT等)、自主研修を充実させていくことが課題である。		
今後の取組方針	キャリアステージチェック表を作成し、研修を通して成長したことを振り返られるようにする。研修の履歴の記録を作成し、管理職との面談を通して、教員自身が自己の強みや弱み、今後伸ばしていきたい分野、学校で果たすべき役割などを踏まえた振り返りを行う。キャリアステージに応じた研修だけでなく、さまざまな分野の自主研修を行うことができるような仕組みや環境をつくる。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	中高連携事業	所管課	学校教育課
事業概要	市内の公立高校の特色ある取組や魅力をPRする「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」の開催や、中学校と高等学校の教員が互いの授業を参観する授業交流を実施		
事業課題	高校側の働き方改革の流れから、企画及び実行委員会の会議の回数や議題の内容見直しを求める声があるため、それぞれにとって有益なものとなるよう、連携事業の改善についても検討が必要である。		
今後の取組方針	2024年度も、感染症や熱中症防止等に配慮し、夏休み期間中に「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」を集合対面にて実施していく。企画・実行委員会の回数を厳選する。中学校と高等学校との授業参観、授業交流を継続する。2025年度に向け、中高連携に係る事業内容について改善を検討する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	特色ある学校づくり推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	特色と活力ある学校づくりを推進するため、校長の自由裁量予算を確保し、必要な人員配置や、地域の文化や芸術に関わる活動、交流や勤労生産に関わる活動等を学校独自に展開		
事業課題	地域性を生かし、地域に開かれた取組に再び積極的に取り組もうとする兆しが出てきている。しかし、事業自体のねらいや活動状況が保護者や地域に十分周知されていない。		
今後の取組方針	特色ある学校づくり推進事業について、学校だよりや学校ホームページだけでなく、学校運営協議会やコミュニティ・スクール連絡会議等も含め、積極的に発信していく。また、好事例を紹介したり、事業への参加の機会等各学校の可能な範囲で設定したりするよう働きかける。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	英語教育の推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	児童生徒のコミュニケーション能力を高めるために、外国人英語指導講師(ALT)と連携した教員の英語指導力向上のための研修を実施		
事業課題	子どもたちが生きた英語に触れる機会を生み出し、ALTと連携して英語指導の充実を図ることができた。一方で授業中等の限定的な中でのコミュニケーション活動が多いため、課外活動や学校行事等への参画も推進し、児童生徒とALTとの積極的なコミュニケーションや児童生徒の学習意欲の向上を図ることが課題である。		
今後の取組方針	実際の指導に役立てることができるように、授業での効果的な言語活動例をALTを通して学校間で共有する。授業外でのALT活用例を紹介し、各校で実践することで、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	貧困状態にある子どもへの支援事業	所管課	学校教育課
事業概要	学校を窓口とした福祉関係機関との連携及び就学援助制度等による経済的な支援を推進		
事業課題	教職員に福祉的な施策が浸透していないため、保護者からの相談に対し、市担当者へ迅速につなげられないケースがある。		
今後の取組方針	保護者からの相談に備え、福祉的な支援策を盛り込んだ研修(ヤングケアラー研修)を実施する。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	奨学生交付金事業	所管課	教育政策課
事業概要	高校生と大学生のうち、成績優秀であり、かつ、経済的な理由により修学困難な者に対して、給付型奨学金を支給		
事業課題	近年の物価高等を考慮した家計選考基準を検討する必要がある。		
今後の取組方針	高校生や大学生等の家計状況を把握し、選考基準を検討する。		
進捗状況	順調	自己評価	B

事業名	道徳教育の推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	学習指導要領改訂による道徳の教科化に伴う授業改善への取組や教育課程の編成等、道徳教育を推進		
事業課題	経年研修等で道徳の授業づくりを学んだ教員等が、児童生徒が自分事として道徳的な問題を捉えて主体的に考えることができるような授業づくりに取り組むことが増えた。一方で、児童生徒が、自分の素直な思いや考えを表現したり、他者の考えも踏まえて、児童生徒同士の考えを一層深めたりできるように、関わり方を重視した授業展開等を工夫することが課題である。		
今後の取組方針	学校訪問の授業参観等で模範的な授業を行っている教員の実践等を収集する。学習用タブレットを効果的に活用し、児童生徒の心情を可視化して把握したり、学習支援ソフト等を使って活発に意見交流したりする実践を紹介するなど、対話を大切にした授業改善を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	子どもの体力向上推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	児童生徒の体力向上及び運動好きな児童生徒を育てるために、各校の現状に合わせた「体力向上1校1実践」の取組を実施		
事業課題	体力向上1校1実践等をもとに重点的、且つ継続的に実施されるまで十分に定着していない。効果的な体力向上に向け、各学校において体力テスト結果から課題を明らかにしたり授業改善をしたりするための視点や方策が浸透していない点が課題である。		
今後の取組方針	子どもたちが仲間と運動することの楽しさを味わうことができるように体力向上1校1実践の好事例を紹介する。授業改善を図るために、各校での体力テストの結果の分析方法を示す。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	学校給食による食育事業	所管課	保健給食課
事業概要	学校給食を活用し、豊田市の特色ある給食の提供と食に関する指導を実施		
事業課題	正規栄養教諭の産休、育休者数が増加し、食に関する指導経験が少ない職員が実施するため、より効果的な教材の研究や指導方法の拡充が必要である。給食費の無償化に伴い、食材料費の金額設定基準の検討が必要である。		
今後の取組方針	児童・生徒の実態に即した指導用教材の充実を図るとともに、ICTを活用した食に関する指導を推進する。豊田市産食材の活用手法を多様化して児童・生徒の地産地食に対する知識の向上を目指す。食材料費の金額設定基準の検討を行う。		
進捗状況	順調	自己評価	A

基本施策 2

安全・安心で快適に学べる 教育環境の充実

事業名	学校施設保全改修事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	安全・安心で快適な教育環境を確保するため、老朽化が進む学校施設の保全改修を実施		
事業課題	特に無し		
今後の 取組方針	事業完了		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	学校トイレ再整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	快適な教育環境を確保するため、トイレの洋式化を実施		
事業課題	特に無し		
今後の 取組方針	引き続きトイレ再整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	バリアフリー化整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	バリアフリー化未実施の小・中学校において、エレベーターや多目的トイレ、段差解消等の整備を実施		
事業課題	特に無し		
今後の 取組方針	引き続きバリアフリー化整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	小学校遊具再整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	安全・安心な教育環境の確保と児童の体力向上のため、老朽化が進む小学校遊具の再整備を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続き小学校遊具再整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	施設の老朽化や利用者ニーズの多様化による機能不足に対応するため、若園交流館と若園中学校技術科棟の合築を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	事業完了		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	校舎増築事業(中山小学校ほか)	所管課	学校づくり推進課
事業概要	宅地開発等により児童生徒数が増加する学校に対して、教室不足が生じないように計画的に教室を整備		
事業課題	中山小学校の工事は4年間に渡るため、学校や関係課と適宜調整等を図り、学校運営に支障が生じないように事業を進める。		
今後の取組方針	中山小学校において、2026年度末の完了を目指し、体育館の改築、校舎棟の増築及び既設校舎の改修工事等を行うことにより、教室不足等の解消に向けた整備を進めていく。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	給食センター建替事業	所管課	保健給食課
事業概要	老朽化した給食センターの移転新築整備の検討を実施		
事業課題	少子化による提供食数の減少や園給食の提供を見込んだ適切な施設規模を検討し、最新の社会的要請に応じた施設を建設する必要がある。また、アレルギー対応給食提供地区の格差を解消する必要がある。		
今後の取組方針	豊田市全体の給食提供の在り方の検討を踏まえた適切な施設規模及び整備手法を計画し、普通建設事業マネジメント会議等による庁内合意を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	中央図書館大規模改修事業	所管課	図書館管理課
事業概要	いつまでも安心して快適に利用できるよう、利用開始から20年以上経過した中央図書館の改修を実施		
事業課題	時代に合った市民にとって安全で使いやすい新たな図書館として改修する必要がある。また、改修工事と図書館の開館を同時に行うため、市民への影響を最低限とする運営が必要である。		
今後の取組方針	利用者である市民への影響を最低限とするため、工事期間中における運営方法と図書資料の保管方法をより綿密に計画する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

基本施策3

暮らしを豊かにする 学びの支援

事業名	交流館運営事業	所管課	市民活躍支援課
事業概要	豊田市交流館運営基本方針に沿った交流館運営を実施し、地域の拠点施設として、市民活動の促進や市民の活躍を支援		
事業課題	地域情報(ヒト・モノ・コト)のさらなる収集、蓄積、活用をする必要がある。また、時代の変化にあわせた情報発信や事業を実施する必要がある。		
今後の取組方針	講師リスト等の記録・活用、交流館職員のスキル向上研修を実施する。また、交流館運営におけるデジタル化の推進や、多様な主体(地域住民、地域団体、学校、企業等)と連携した事業を実施する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	中央図書館管理運営事業	所管課	図書館管理課
事業概要	豊田市中心図書館運営基本方針を踏まえた、効果的・効率的な図書館の管理運営を実施		
事業課題	新たに図書館へ足を運んでもらう市民を開拓できるような運営が必要である。		
今後の取組方針	立地の利便性を有効活用し、市民にとって親しみやすいイベント・講座の開催したり、引き続き地域イベントへ出展し、図書館サービスのPRを行ったりする等、興味・関心を持ってもらえる図書館運営を行う。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	図書資料デジタル化事業	所管課	図書館管理課
事業概要	保存・活用を目的とした図書資料(主に郷土資料)のデジタル化及び電子書籍導入の検討を実施		
事業課題	電子図書館について、市民の認知度が低い。多くの市民に活用してもらうため、学校をはじめとした様々なところへの情報提供を行う必要がある。		
今後の取組方針	イベント時での広報活動や様々な媒体を活用した周知を行い、幅広い世代の市民に利用してもらえるよう働きかける。また、館内にフリーWi-Fiを整備し、市民が気軽に電子図書館を活用できる環境を整える。		
進捗状況	順調	自己評価	B

事業名	図書資料の充実と環境整備事業	所管課	図書館管理課
事業概要	身近に本のある環境を整え、多くの本に出会えるようにするため、施設における図書資料等の購入や、学校・園及び放課後児童クラブ等への団体貸出等を実施		
事業課題	図書資料を購入し充実を図っているが、一部の市民のみの利用に留まっている。		
今後の取組方針	外国語を母語にする子どもたちへのアプローチを行い、外国語絵本や洋書の利用を促進する。また、シニア世代を対象とした講座を始め、幅広い世代に対する取組を実施する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	子どもと本をつなぐ人材育成支援事業	所管課	図書館管理課
事業概要	子どもと本をつなぐ人を増やすため、読み聞かせボランティアの育成、読書相談(レファレンス)の充実、学校図書館司書への支援等を実施		
事業課題	ボランティアの高齢化が進んでおり、今後の中央図書館やこども図書室等でのボランティア活動の継続が懸念される。		
今後の取組方針	活動が継続するよう、ボランティア活躍の場を提供するだけでなく、新たな人材の育成に努める。また、図書館スタッフや学校図書館司書が、専門性を高められるよう研修や実際のレファレンス活動を積極的に実施する。		
進捗状況	順調	自己評価	A

基本施策 4

地域による次世代 人材の育成の促進

事業名	学生まちづくり講座事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	学生を対象にまちづくりに関する考え方や手法を学び、企画から実現まで一貫して行う講座を実施		
事業課題	スケジュール上の制約により、学生が希望する事業の実施が困難な場合がある。		
今後の取組方針	各団体が企画したイベントや、月次報告書など情報の共有化を進める。また、学生が余裕をもったスケジュール管理を行えるような支援を徹底する。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	若者サポートステーション事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施		
事業課題	若者の抱える課題が複雑化しているため、従来のように進路決定に至らないケースが増えている。また、現在、小・中学生についてはパルクとよたが相談業務を行っており、高校入学のタイミングで若者サポートステーションにつなげる方式をとっている。切れ目のない支援を行うため、若者サポートステーションの対象者をより若年層に拡大する必要がある。		
今後の取組方針	2024年度は、委託事業者の人員体制の強化や関係機関との連携強化により、支援を充実させていく。また、新たに小・中学生を対象に加えることで、切れ目ない支援につなげる。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	家庭教育支援事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	子育てに関する保護者への情報提供や子育ての仲間づくり・情報共有ができる場の提供等により家庭教育を支援		
事業課題	家庭教育支援事業について、市民に向けて、より広く周知する必要がある。		
今後の取組方針	今後も継続して各事業の実施を予定している。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

基本施策5

まちへの誇りや愛着につながる ものづくり学習の推進

事業名	とよたものづくりフェスタ事業	所管課	市民活躍支援課
事業概要	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催		
事業課題	4年ぶりの入場制限等を行わないイベント開催ということもあり、新規出展団体の募集を行わなかったため、団体数が目標値に達することができなかった。出展方法や新規団体獲得のための周知が課題である。ものづくり体験の内容が例年同様になっている団体もあり、斬新かつ、集客できるようなものづくり体験やイベントを検討する必要がある。		
今後の取組方針	レイアウトの検討を行い、受入可能なブース数を増やす。市内ものづくり団体に新規出展の募集を行う。また出展方法の見直しを行い、各ブースごとの体験可能数の増加を目指す。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	クルマづくり究めるプロジェクト事業	所管課	市民活躍支援課
事業概要	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施		
事業課題	車に関する技術や知識に格差があり、実施する修復作業に積極的に挑戦できない子がいるように感じた。		
今後の取組方針	活動10年の集大成として、オリジナルのパブリカをレストアし、事業を完了した。今後は、不確実性の高い時代を生き抜くために新しい価値を創造できるひとづくりが必要になることから、未来のモビリティ製作に挑戦する「丘KOBAPROJECT」を始動する。その際には、子どもたちが自ら考えて行動することを身に着けられるような活動内容にするとともに、答えのない課題に立ち向かう探求力や解決力、物事に対する主体性を学べるような機会を増やす。		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	所管課	市民活躍支援課
事業概要	和紙、鍛冶屋、竹細工といった伝統的な匠のものづくりや食品サンプルなどの現代の名工から学ぶ講座を実施		
事業課題	伝統的なものづくりを教える側の匠や職人は年々減少しており、新たな人材の発掘にも限界にきている。匠の技・職人の技に学ぶことの大切さは認識しているが、三州足助屋敷等の市内施設においても伝統的なものづくり体験をできる機会が確保されている。それらを踏まえ、本事業のあり方について整理・見直しを行い、他の方法により推進することし、プロジェクト事業としては廃止することとした。		
今後の取組方針	今後は、三州足助屋敷などの伝統的なものづくりを体験できる施設を積極的に紹介、案内することにあわせ、ものづくりサポートセンターが実施する「ものづくり体験講座」において伝統的な匠の技や現代の名工から学ぶ講座を新たに実施することにより、ものづくりへの興味・関心やまちへの誇りや愛着を育む機会を用意する。		
進捗状況	廃止	自己評価	D

事業名	科学技術教育推進事業	所管課	市民活躍支援課
事業概要	児童生徒を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルなものづくり・科学講座等を開催するとともに、児童生徒の活躍を支援		
事業課題	参加応募者数が定員に達しない事業があった。		
今後の取組方針	講座のテーマについて、プログラミングなど児童生徒のニーズに合った内容をより多く取り入れるとともに、広報とよたを活用するなど、募集のPR方法を改善する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A



3 参考資料

(1) 状態指標一覧

施策	状態指標	出典	現状値 ※計画策定時	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
重点施策 1	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.6% ②69.8% (2019)	①82.0% ②79.9%	①86.2% ②79.8%		
	難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①79.5% ②67.5% (2019)	①72.3% ②63.9%	— 出典の調査項目がなくなったため		
重点施策 2	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.9% ②79.7% (2019)	①85.2% ②81.6%	①83.5% ②81.3%		
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合	保護者アンケート	66.7% (2020)	63.3%	60.5%		
	先生が自分のよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①85.9% ②79.1% (2019)	①88.3% ②86.8%	①90.7% ②87.3%		
重点施策 3	日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民の割合	市民意識調査	72.2% (2021)	-	72.7%		
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①88.6% ②84.5% (2020)	①94.3% ②92.1%	①91.4% ②87.4%		
重点施策 4	1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに行う地域の活動に参加した市民の割合	市民意識調査	15.0% (2021)	-	20.6%		
	地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	豊田市の教育に関するアンケート調査	①80.0% ②70.3% (2020)	-	-		
基本施策 1	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①74.5% ②71.8% (2019)	①74.7% ②76.2%	①72.8% ②72.9%		
	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.6% ②69.8% (2019)	①82.0% ②79.9%	①86.2% ②79.8%		
	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.9% ②79.7% (2019)	①85.2% ②81.6%	①83.5% ②81.3%		
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合《再掲》	保護者アンケート	66.7% (2020)	63.3%	60.5%		
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①88.6% ②84.5% (2020)	①94.3% ②92.1%	①91.4% ②87.4%		

施策	状態指標	出典	現状値 ※計画策定時	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
基本施策 2	学校における重大事故件数	「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査	0 件 (2019)	0 件	0 件		
	保全改修を実施した学校数	－	72 校 (2020)	87 校 (完了)	87 校 (完了)		
	トイレ再整備を実施した箇所数	－	460 箇所 (2020)	590 箇所	651 箇所		
	学校給食衛生管理基準制定以後に整備した給食センター数	－	2 施設 (2019)	2 施設	2 施設		
基本施策 3	交流館の延べ利用者数	－	129 万人 (2020)	203 万人	233 万人		
	中央図書館の年間延べ利用者数	－	642,979 人 (2020)	837,115 人	887,383 人		
	読書が好きな児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①76.6% ②70.7% (2019)	①77.7% ②73.8%	①76.9% ②72.7%		
基本施策 4	地域の行事や活動に参加している割合 ①小学校低学年 ②小学校高学年 ③中学生 ④高校生 ⑤青少年（19 歳～29(39)歳）※	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	①84.1% ②86.4% ③72.4% ④38.1% ⑤18.4% (2018)	-	①80.0% ②86.0% ③68.5% ④37.4% ⑤32.4% ※		
	外出頻度の少ない若者の割合 ①高校生 ②青少年（19 ～29 (39)歳）※	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	①2.8% ②3.6% (2018)	-	①2.4% ②6.2% ※		
	家庭の教育力に満足している市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	25.4% (2020)	-	-		
基本施策 5	ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校 5 年生 ②中学校 2 年生	豊田市の教育に関するアンケート調査	①80.7% ②64.4% (2020)	-	-		
	子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数	－	123 団体 (2020)	121 団体	123 団体		

※2023 年度調査は青少年を若者（19～39 歳）として実施

(2) 点検・評価実施委員の現地視察の様子

ア きめ細かな教育推進事業



イ 特別支援教育推進事業



ウ ものづくり教育プログラム事業



エ コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業

